

みやわき経済3分レポート(No.109)(2026.8.03)

《米中経済》

日本政策総研代表取締役社長 宮脇 淳

米国GDP(2026.4-6月期)

米国商務省「国民所得統計」によると、2026年4-6月期の実質GDP前期比年率は1.5%成長に減速した。減速の主因は、輸入の増加にある。原油等輸出が拡大する一方で、イラン紛争長期化懸念による前倒し輸入が増加した。GDPは2025年に高い伸びを示した後、徐々に減速している。経済の太宗を占める個人消費は、堅調な動きを示しているものの、インフレ圧力も依然として高い状況にあり、実質成長率を抑制する結果となっている。

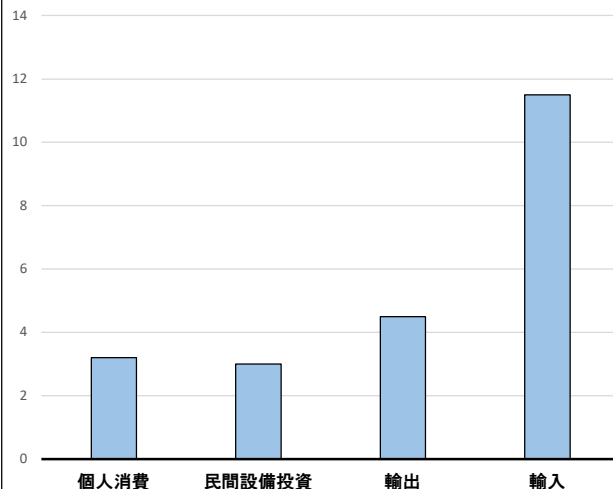
米国GDP(前期比年率%)



米国GDP項目別(2026.4-6月期)

米国商務省「国民所得統計」によると、2026年4-6月期の個人消費は実質前期比年率3.2%成長と大きく加速した。個人消費は米国経済の約7割を占めており、成長の下支えとなっている。増加要因として、株価の堅調な動向、減税等で高額所得者を中心に高額消費が伸びたことがあげられる。企業による民間設備投資は、AI関連等デジタル化投資が堅調な一方で、建設投資等は資材価格高騰、金利高止まりで低迷する結果となっている。

米国GDP項目別(前期比年率%)



中国GDP(2026.4-6月期)

中国国家统计局「国内総生産統計」によると、2026年4-6月期の実質GDPは前年比4.3%成長と、1~3月期の同5.0%成長から減速した。コロナ禍以来3年半ぶりの低水準成長となっている。長引く不動産不況、国内消費の低迷が鮮明なほか、原油や原材料価格の高騰も減速要因となっている。一方で、イラン紛争長期化懸念等から輸出は増加している。輸出増加による企業収益改善が賃金・雇用に還元されるかが今後のポイントとなる。

中国GDP(前年比%)

